

第2回米原市総合計画審議会 基礎調査資料

1 社会経済環境の整理

～1 地域主権改革の動向～

(1) 地域主権改革の経緯

ア. 地域主権戦略大綱(平成22年6月閣議決定)

イ. 地域主権推進大綱(平成24年11月閣議決定)

(2) 地域主権の方向

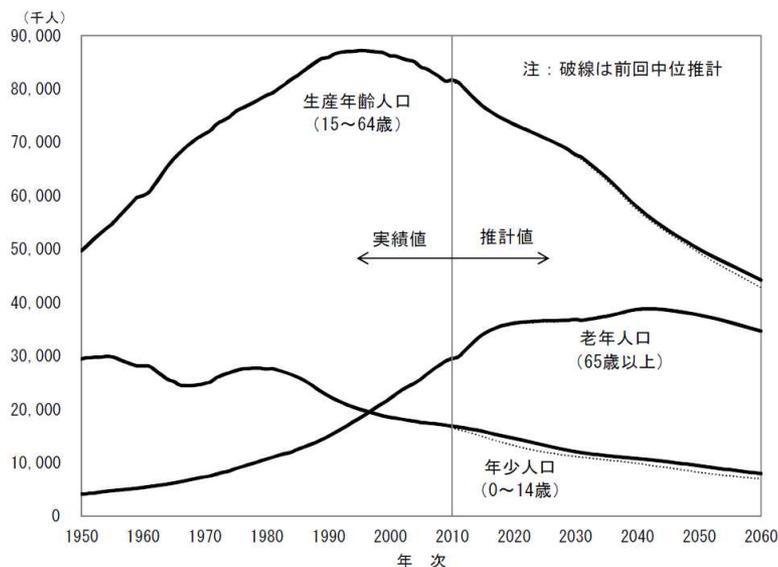
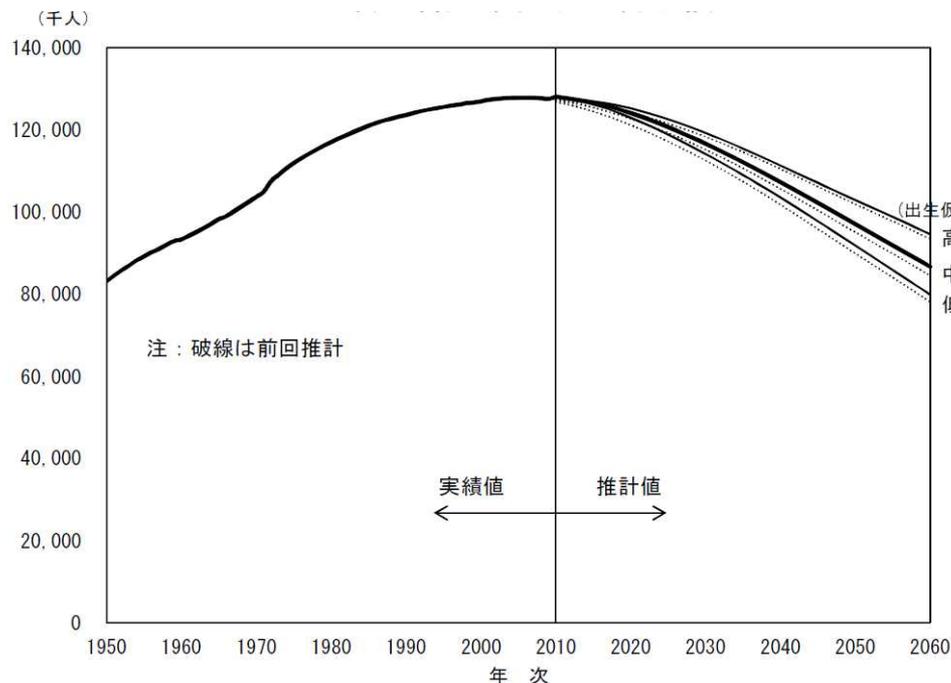
- ① 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権拡大
- ② 基礎自治体への権限移譲
- ③ 国の出先機関の原則廃止(抜本的な改革)
- ④ ひも付き補助金の一括交付金化
- ⑤ 地方税財源の充実確保
- ⑥ 直轄事業負担金の廃止
- ⑦ 地方自治制度の見直し
- ⑧ 自治体間連携等(道州制を含む)
- ⑨ 緑の分権改革の推進(地域主権型社会を支える地域活性化の取組の推進)

1 社会経済環境の整理

～2 少子高齢化の動向と経済変化～

(1) 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展

総人口は、2020年には約1億2,410万人、2030年には約1億1,662万人、2050年には1億人を下回る約9,708万人になると推計されている。また、総人口に占める高齢者の割合は、2010年には23%程度であったが、2020年には29.1%、2030年には31.6%、2050年には38.8%まで上昇すると推計されている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
総人口の推移（出生中位・高位・低位（死亡中位）推計）

年齢3区分人口割合の推移（出生中位（死亡中位）推計）

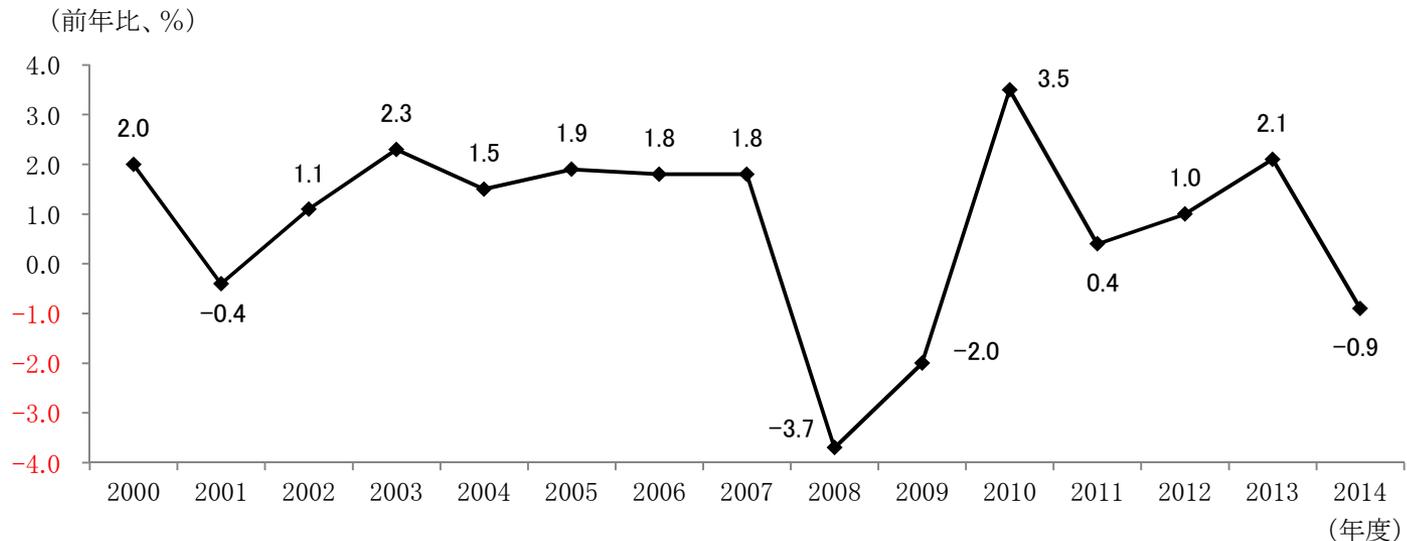
1 社会経済環境の整理

～2 少子高齢化の動向と経済変化～

(2) 日本経済の情勢

日本の景気は、2008年のリーマン・ショックによる大幅なマイナス成長以降、国内需要が堅調に推移し、海外経済も徐々に持ち直しに向かうも、緩やかに回復している。外需と内需を比較すると、輸出は持ち直し傾向にはあるがやや勢いを欠く一方、個人消費や公共投資といった内需は堅調である。

先行きについては、内需が堅調さを維持しつつ外需も緩やかながら増加していくと見込まれていたが、消費税8%への増税後の個人消費の落ち込み等により2014年には実質マイナス成長に転じている。2017年4月から税率10%への引き上げが控えていることから、今後も景気動向に注視していく必要がある。



国内総生産（実質）の推移

資料：内閣府

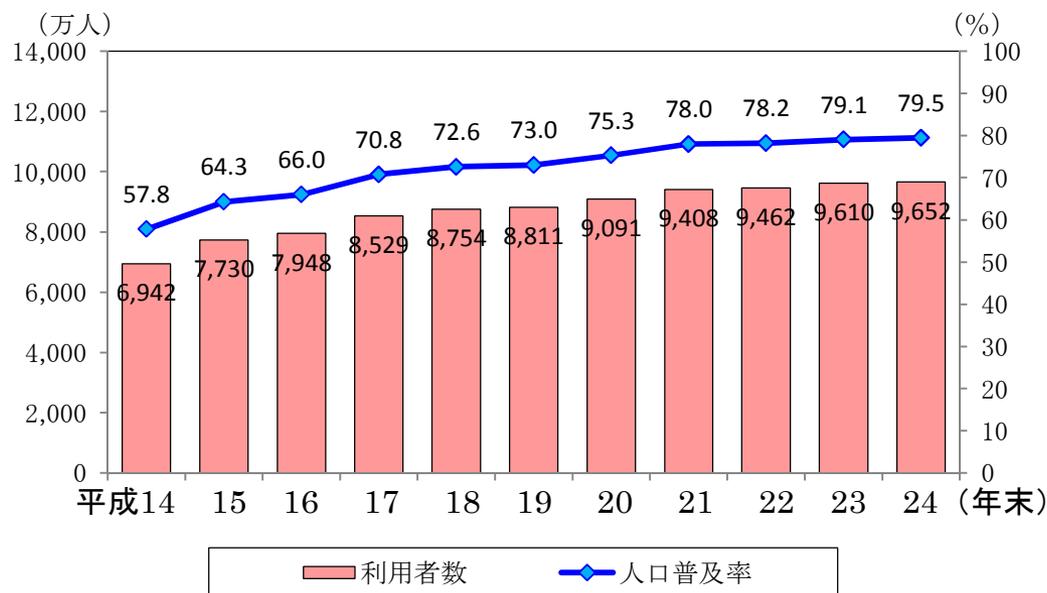
1 社会経済環境の整理

～3 高度情報化社会の進展～

(1) 情報通信技術の発達

近年の情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）の飛躍的な発達は生活利便性を急速に向上させ、産業の生産性を高めるとともに、人と人のつながり方など、国民生活に大きな変化を与えている。

インターネットの社会基盤化を背景として、高速ネットワーク、とりわけ高速モバイル通信の普及を背景としたスマートフォンの普及、クラウド化に伴うビッグデータ・オープンデータの活用が高まりを見せている。これらのICTは、あらゆる領域に活用される万能ツールとして、経済成長戦略や社会課題解決への寄与が期待されている。



資料：「平成25年版 情報通信白書」総務省
インターネットの利用者数及び人口普及率の推移

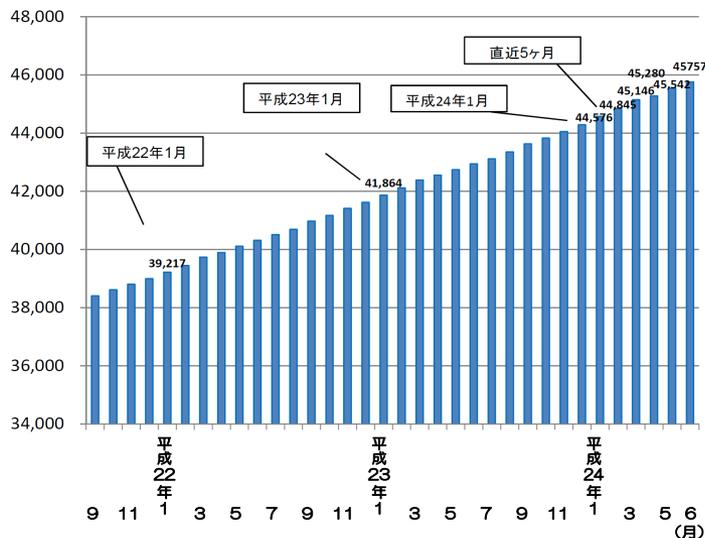
1 社会経済環境の整理

～4 市民参画・協働の社会化～

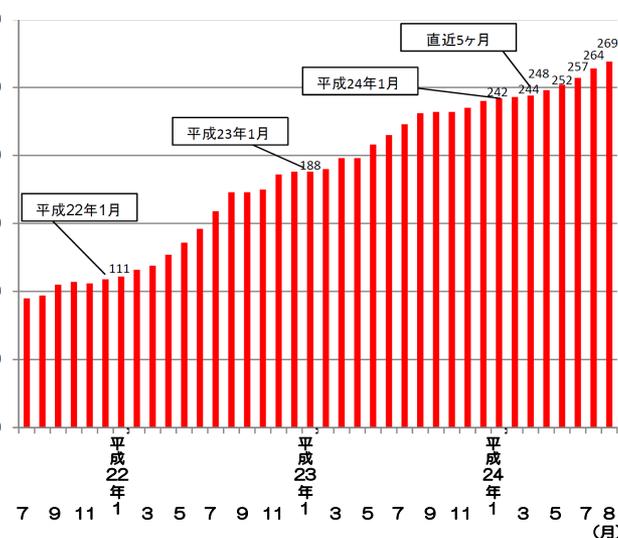
(1)「新しい公共」の考え方による地域づくり

従来、主として行政が担ってきた地域づくりについて、①行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、②これら多様な民間主体と行政の協働によって、③従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を拡げることできめ細かなサービスを提供するという「新しい公共」の概念を基軸とした地域経営や地域課題解決のシステムへ転換するものである。

【認証特定非営利活動法人数の推移】



【認定特定非営利活動法人数の推移】



資料：「「新しい公共」に係る最近の状況等について」内閣府
特定非営利活動法人の認証数及び認定数の推移

1 社会経済環境の整理

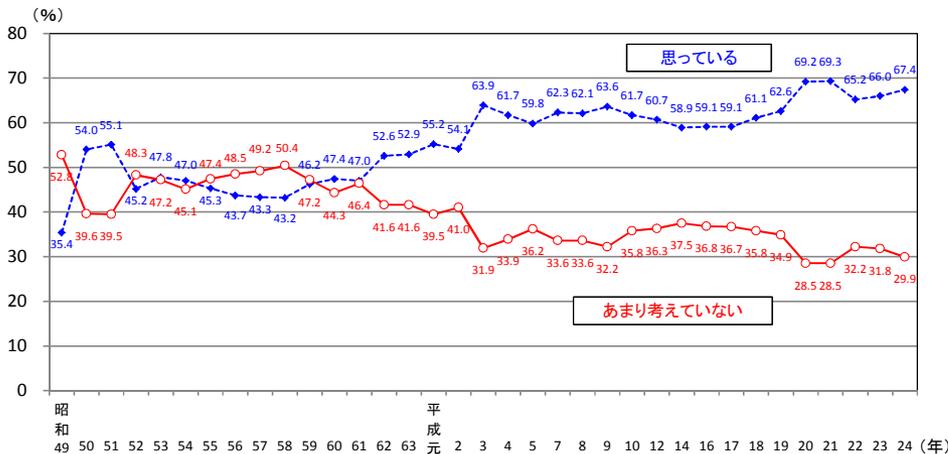
～4 市民参画・協働の社会化～

(2) 地域への貢献意識

「何か社会のために役立ちたい」と考える人は長期的に高まる傾向にあり、近年65～70%で推移している。

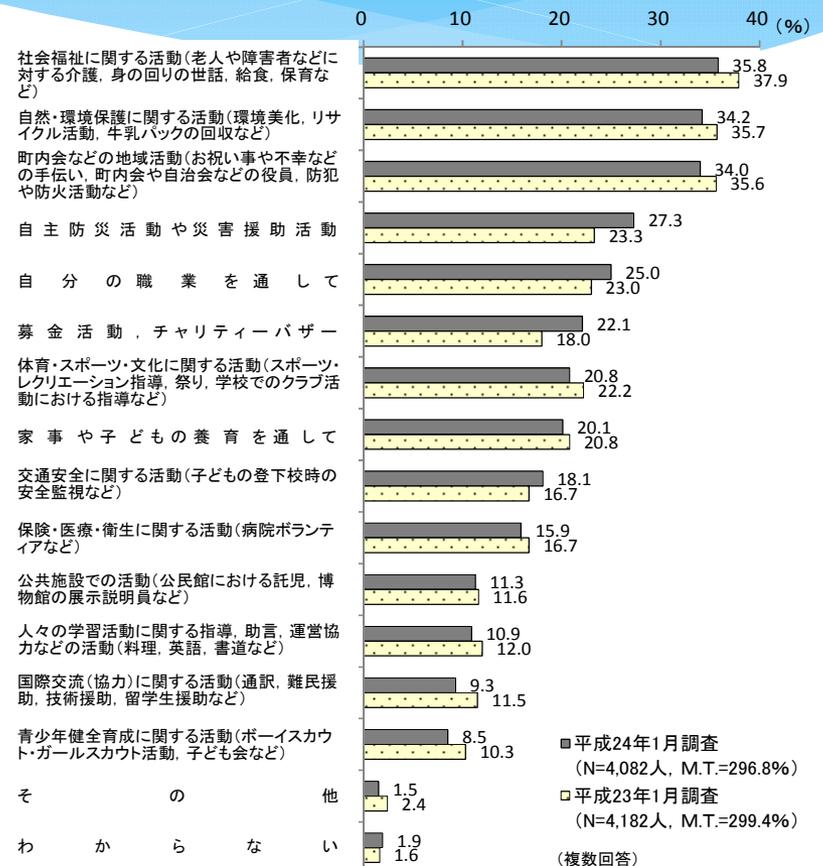
具体的内容を見ると、「社会福祉に関する活動」を挙げた人が35.8%、「自然・環境保護に関する活動」が34.2%、「町内会などの地域活動」が34.0%と、地域活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が多いことが分かる。

これらの結果を合わせると、地域への貢献意識が高まっていることを見て取ることができる。



資料：「社会意識に関する世論調査」内閣府

社会貢献意識の推移



資料：「社会意識に関する世論調査」内閣府

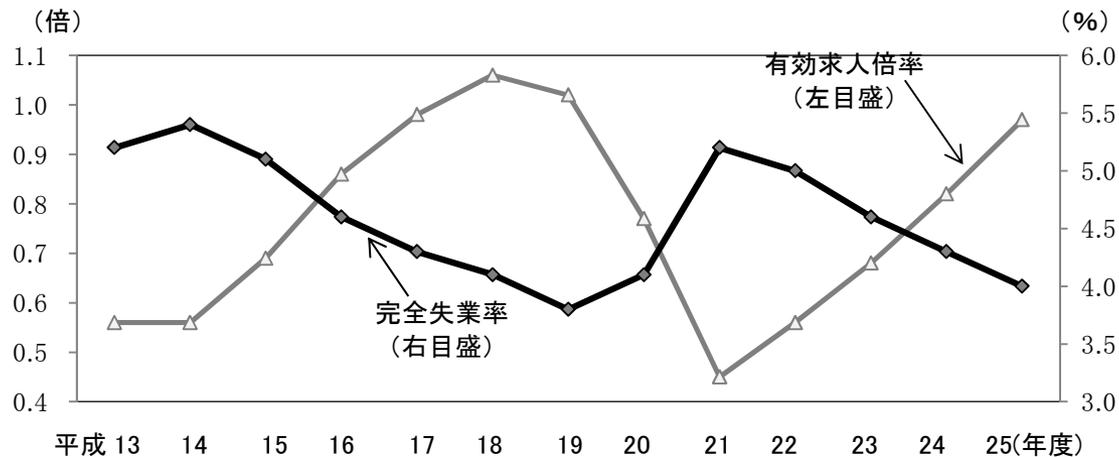
地域活動への参加意識

1 社会経済環境の整理

～5 雇用問題～

(1) 雇用情勢

完全失業率は、平成21年度の5.2%をピークに減少しており、平成25年12月で3.7%となっている。有効求人倍率については、平成21年度の0.45倍を境に上昇している。



資料：有効求人倍率＝「一般職業紹介状況」厚生労働省
完全失業率＝「労働力調査」総務省

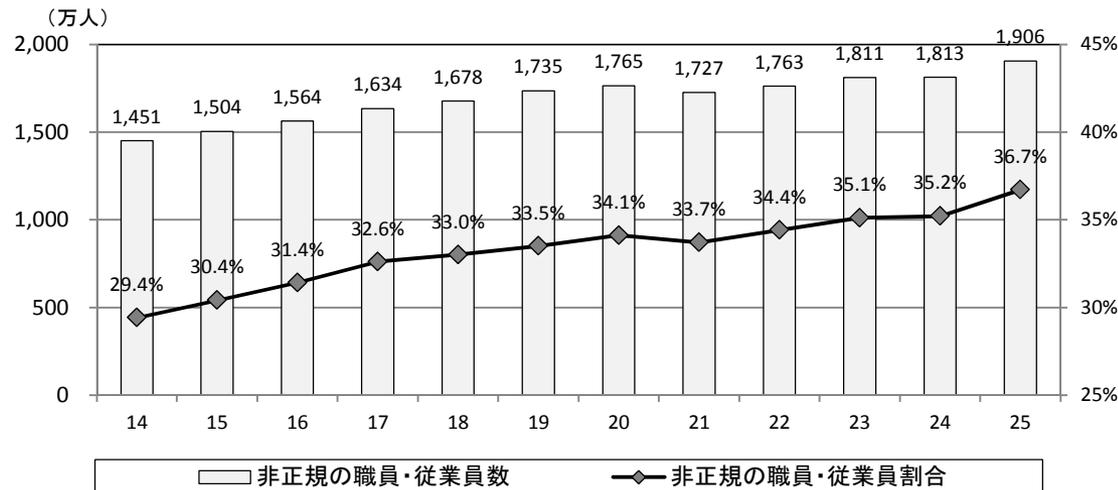
完全失業率と有効求人倍率の推移

1 社会経済環境の整理

～5 雇用問題～

(2) 非正規雇用従業者の増大

非正規の職員・従業者数は年々増加してきており、平成14年度には1,451万人であったが、平成25年度には1,906万人となった。同様に非正規の職員・従業者割合は、平成14年度29.4%から平成25年度36.7%に増加し、過去最高水準となっている。また、近年は、雇用契約期間が長い非正規雇用労働者数が増加している。



資料：「労働力調査」総務省

正規・非正規の職員・従業者数の推移

1 社会経済環境の整理

～6 循環型社会の進展～

循環型社会形成推進基本計画は概ね5年ごとに見直しを行うものとされており、第一次循環型社会形成推進基本計画は平成15年3月14日、第二次循環型社会形成推進基本計画は平成20年3月25日、第三次循環基本計画は平成25年3月31日に閣議決定されている。

第三次循環基本計画における基本的方向

【質にも着目した循環型社会の形成】

- ①リサイクルより優先順位の高い2R（リデュース・リユース）の取組がより進む社会経済システムの構築
- ②小型家電リサイクル法の着実な施行など使用済製品からの有用金属の回収と水平リサイクル等の高度なリサイクルの推進
- ③アスベスト、PCB等の有害物質の適正な管理・処理
- ④東日本大震災の反省点を踏まえた新たな震災廃棄物対策指針の策定
- ⑤エネルギー・環境問題への対応を踏まえた循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への活用
- ⑥低炭素・自然共生社会との統合的取組と地域循環圏の高度化

【国際的取組の推進】

- ①アジア3R推進フォーラム、我が国の廃棄物・リサイクル産業の海外展開支援等を通じた地球規模での循環型社会の形成
- ②有害廃棄物等の水際対策を強化するとともに、資源性が高いが途上国では適正処理が困難な循環資源の輸入及び環境汚染が生じないこと等を要件とした、国内利用に限界がある循環資源の輸出の円滑化



【東日本大震災への対応】

- ①災害廃棄物の着実な処理と再生利用
- ②放射性物質によって汚染された廃棄物の適正かつ安全な処理

1 社会経済環境の整理

～7 学校教育～

(1) 教育改革の背景

近年、学校におけるいじめや体罰の問題、子どもの安全に関わる悲惨な事件が増加している。また、子ども達の学ぶ意識の低下なども懸念されるとともに、社会全体の規範意識の低下、家族や地域についての価値観の変化などが子どもの健やかな成長に影響を与えており、いくつもの大きな課題に直面している。

このような状況を踏まえ、平成25年4月25日、中央教育審議会において「第2期教育振興基本計画について（答申）」が取りまとめられ、同年6月14日には第2期の「教育振興基本計画」が閣議決定された。

第2期教育振興基本計画

～我が国の危機回避に向けた四つの基本的方向性～

教育行政の四つの基本的方向性

⇒改正教育基本法の理念を踏まえ教育再生を実現するため、生涯の各段階を貫く方向性を設定し、成果目標・指標、具体的方策を体系的に整理（次頁参照）。

1. 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～

3. 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

(共通理念)

- ◆教育における多様性の尊重
- ◆ライフステージに応じた「縦」の接続
- ◆社会全体の「横」の連携・協働
- ◆現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働（教育投資の在り方）
- ◆現下の様々な教育課題を踏まえ、今後の教育投資の方向性としては、以下の3点を中心に充実を図る。
 - ・協働型・双方向型学習など質の高い教育を可能とする環境の構築
 - ・家計における教育費負担の軽減
 - ・安全・安心な教育研究環境の構築（学校施設の耐震化など）
- ◆教育の再生は最優先の政策課題の一つであり、欧米主要国を上回る質の高い教育の実現が求められている。このため、OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、第2期計画期間内においては、第2部において掲げる成果目標の達成や基本施策の実施に必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保していくことが必要。

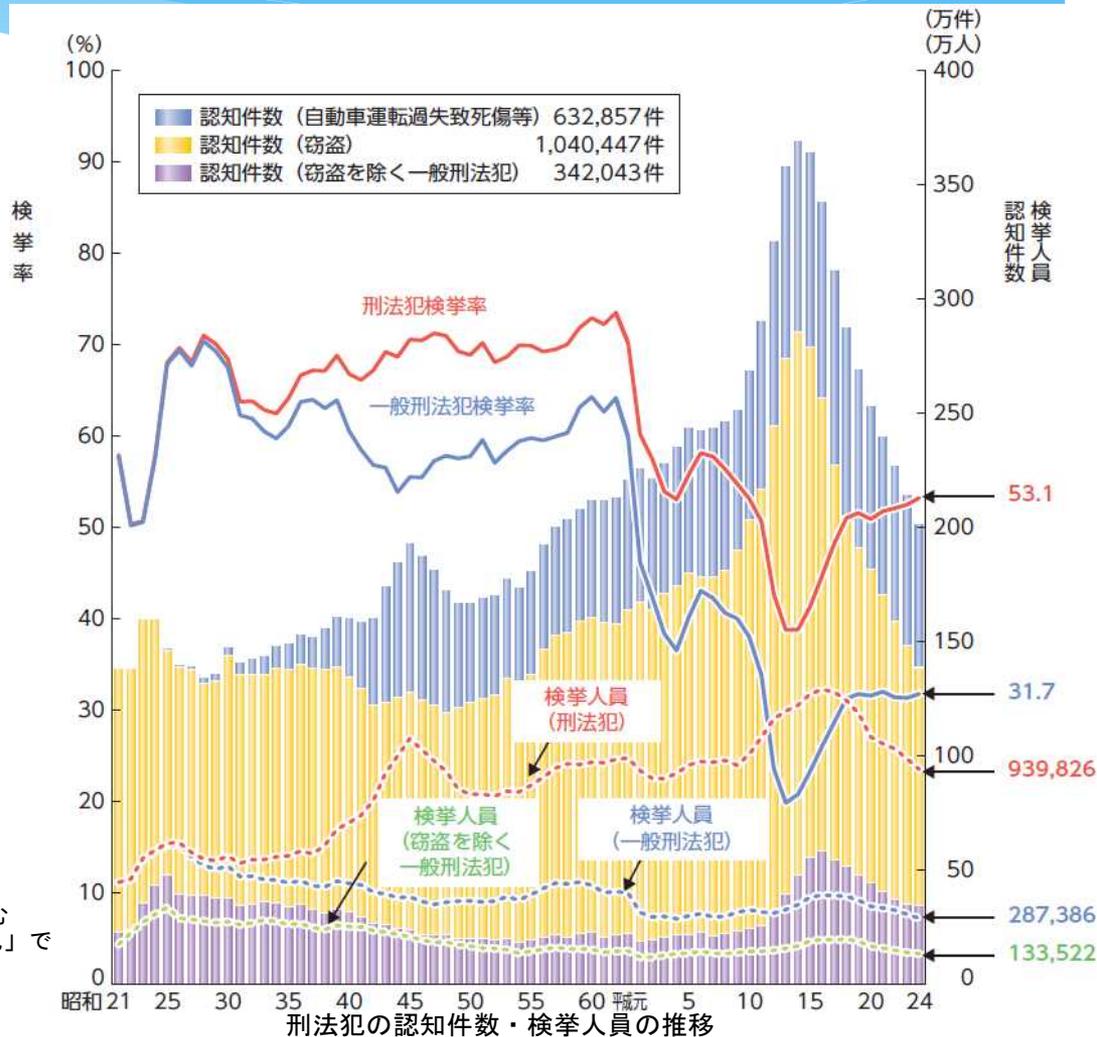
1 社会経済環境の整理

～8 安全・安心に関するニーズ～

(1) 犯罪の状況

刑法犯の認知件数は、平成14年の369万3,928件をピークに、平成15年から減少に転じて、平成24年は201万5,347件まで減少した。最近の認知件数の減少は、例年、刑法犯の過半数を占める窃盗の認知件数が、平成15年から毎年減少したことが大きな要因となっている。

このように、犯罪件数は減少傾向にあるが、刑法犯の高齢化比率の急増や「振り込め詐欺」の被害金額の増加など、犯罪の質の変化が指摘されている。



資料：平成25年犯罪白書

注1：警察庁の統計による

2：昭和30年以前は、14歳未満の者による触法行為を含む

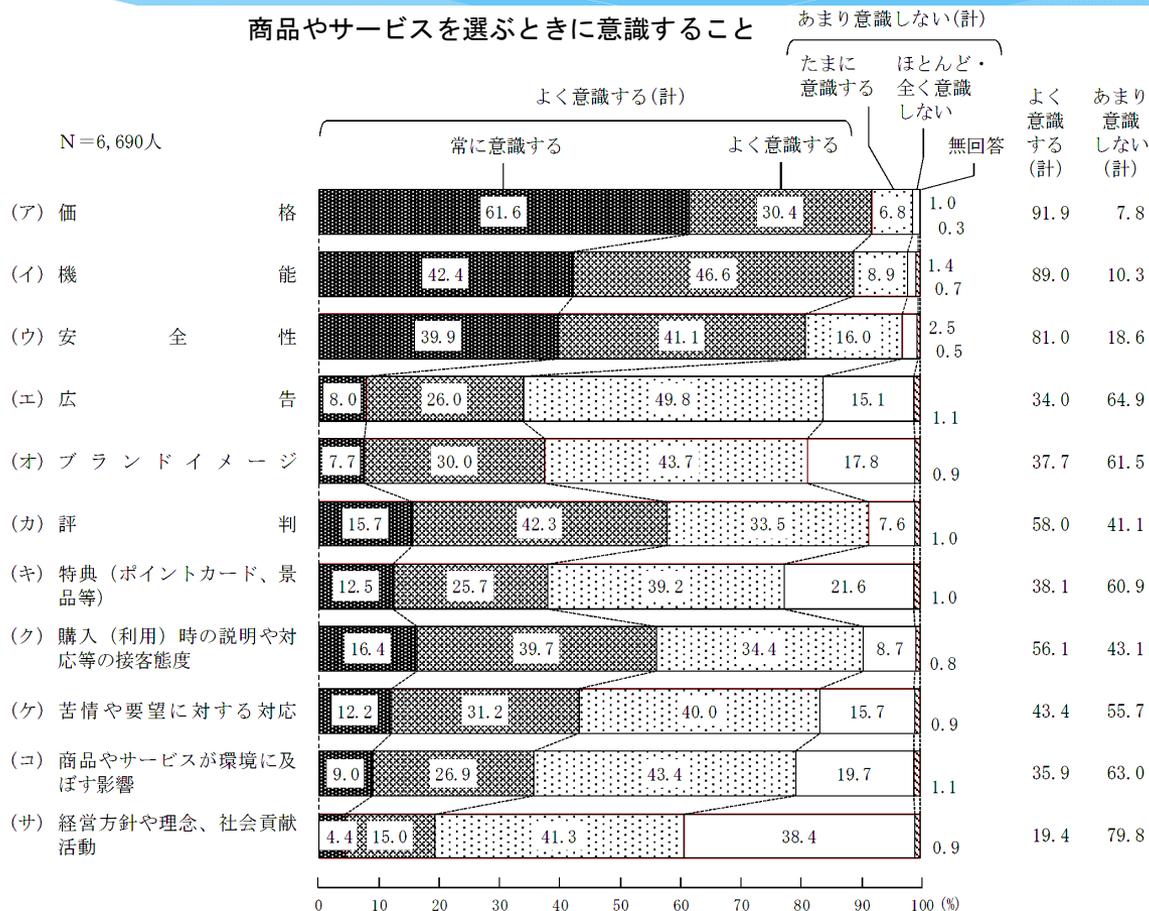
3：昭和40年以前の一般刑法犯は、「業過を除く刑法犯」である

1 社会経済環境の整理

～8 安全・安心に関するニーズ～

(2) 製品・食品の安全性に対する消費者の意識

製品による事故や食品偽装等の消費者被害の多発を背景に、平成21年9月に消費者の視点から政策全般を監視する組織の実現を目指して、消費者庁が発足した。消費者意識基本調査によると、商品やサービスを選ぶときに意識することとして、「価格」や「機能」に次いで「安全性」を意識する割合が8割と高い。また、「商品やサービスを選択するとき」、「個人情報の管理」などについては、多くの消費者が心掛けている行動としている。



資料：「消費者意識基本調査」平成25年1月、消費者庁

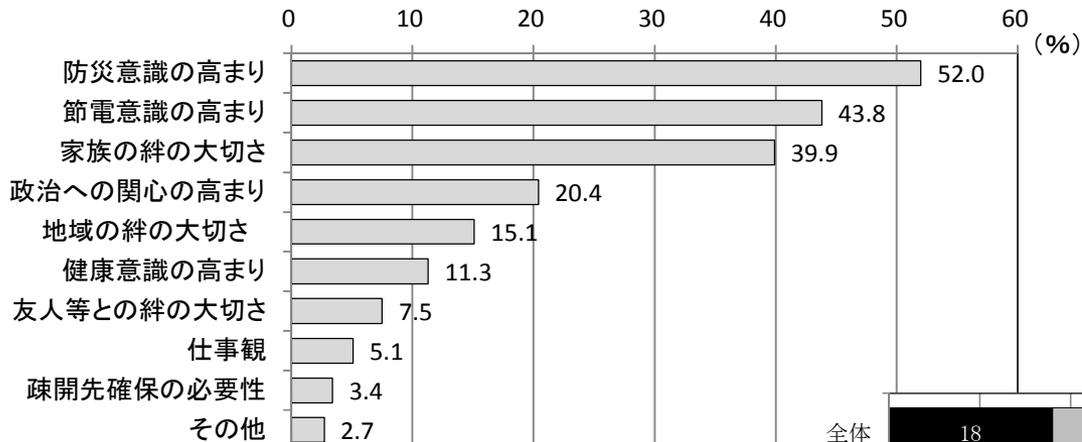
1 社会経済環境の整理

～8 安全・安心に関するニーズ～

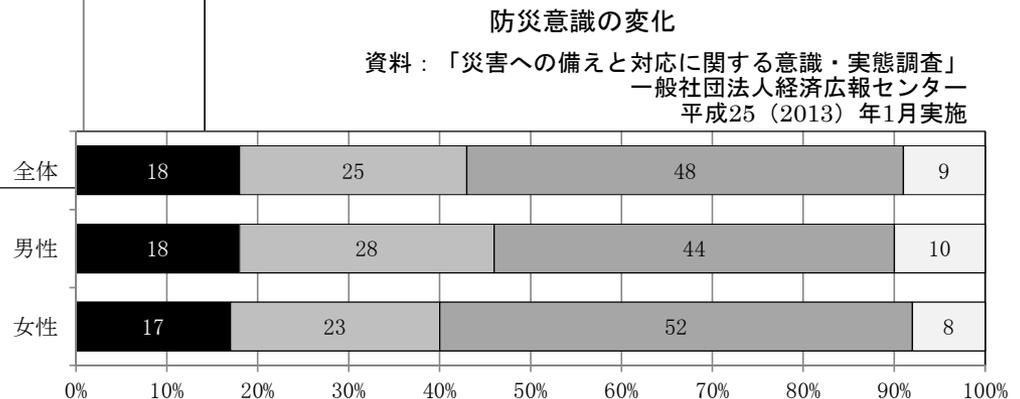
(3) 防災意識の変化

未曾有の震災である東日本大震災は、防災等に対する国民意識を大きく変えた。国民意識調査において、「東日本大震災後の考え方の変化」について聞いたところ、「防災意識の高まり」(52.0%)が最多で、「節電意識の高まり」(43.8%)、「家族の絆の大切さ」(39.9%)が続いた。

しかし、東日本大震災から4年を経過し、徐々に防災への意識が薄れていくことなどが懸念されており、防災意識の持続が課題となっている。



資料：「国民意識調査」国土交通省
東日本大震災後の考え方の変化



■東日本大震災前から防災を意識し、持続している □東日本大震災をきっかけに防災意識が高まり、現在も持続している ■東日本大震災直後は防災意識が高まったが、最近では徐々に薄れている □東日本大震災後もあまり防災を意識していない

1 社会経済環境の整理

～9 社会保障制度の動向～

(1) 社会保障制度改革

持続可能な社会保障制度を確立するために、公的年金・医療保険・介護保険・少子化対策の各分野における社会保障制度改革の基本方針や、改革に必要な事項を審議する社会保障制度改革国民会議の設置について定めた「社会保障制度改革推進法」が平成24年8月22日に成立した。

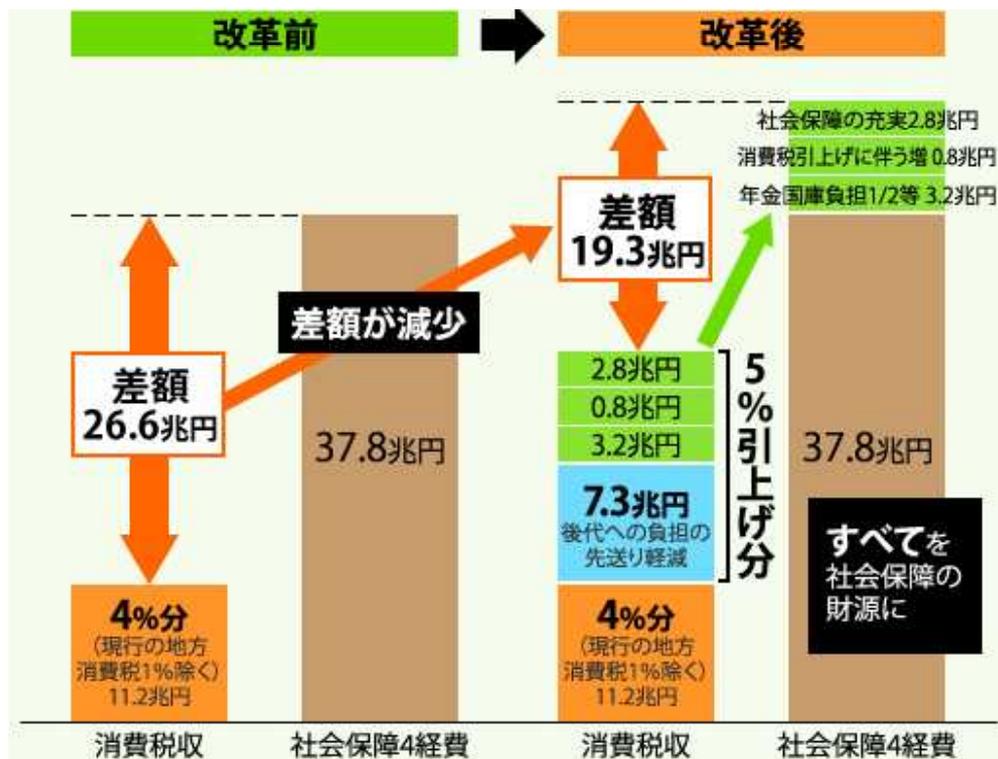
この改革は、消費税率の引上げによる増収分を含む消費税収のすべてを社会保障の財源とするものであり、「社会保障と税の一体改革」つまり、社会保障の財源をセットで確保する制度である。これにより社会保障の充実と安定化が期待されている。

社会保障と税の一体改革

※平成29年4月から消費税率が10%となる。

※数値は平成25年度予算を基に、税制抜本改革法に沿って消費税率が10%まで引き上げられた場合の平成29年時点の計数を見込んだもの。

資料：政府広報オンライン

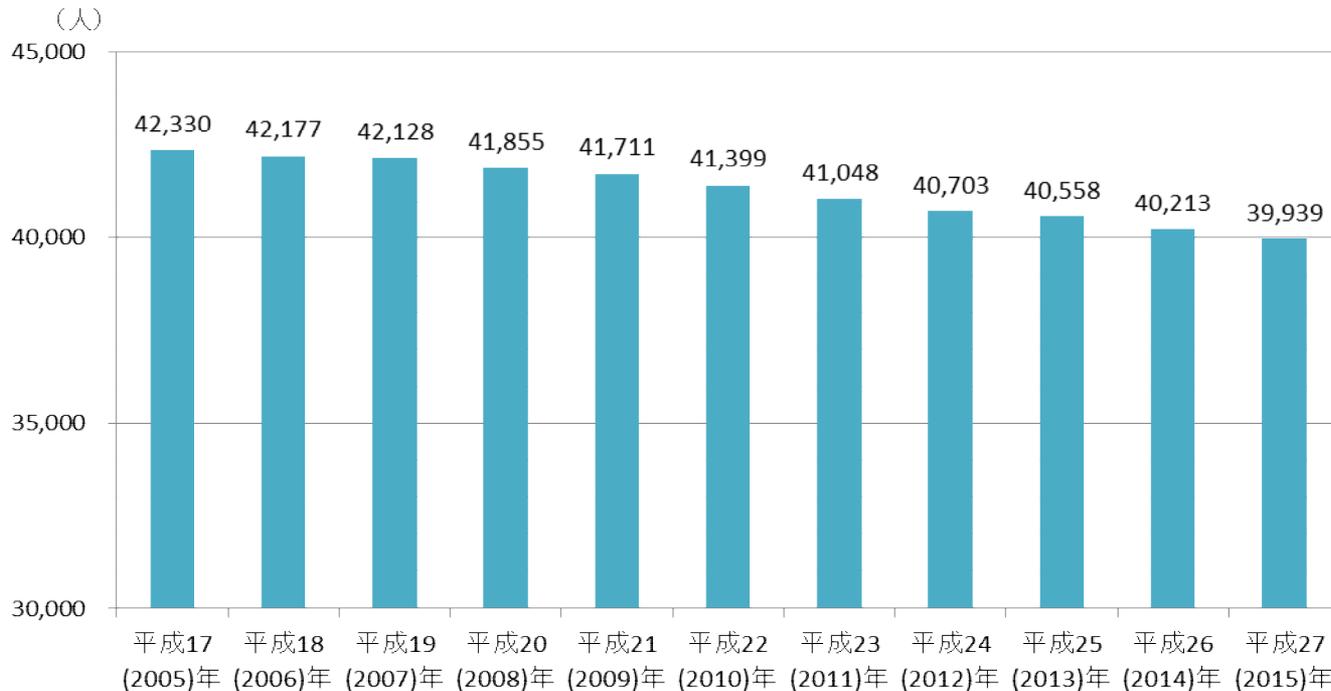


2 地域特性の整理分析

～1 人口・世帯～

(1) 総人口の推移

本市の人口は、4万人台で推移してきたが、年々減少しており、平成27年に4万人を割り込み、39,939人となっている。



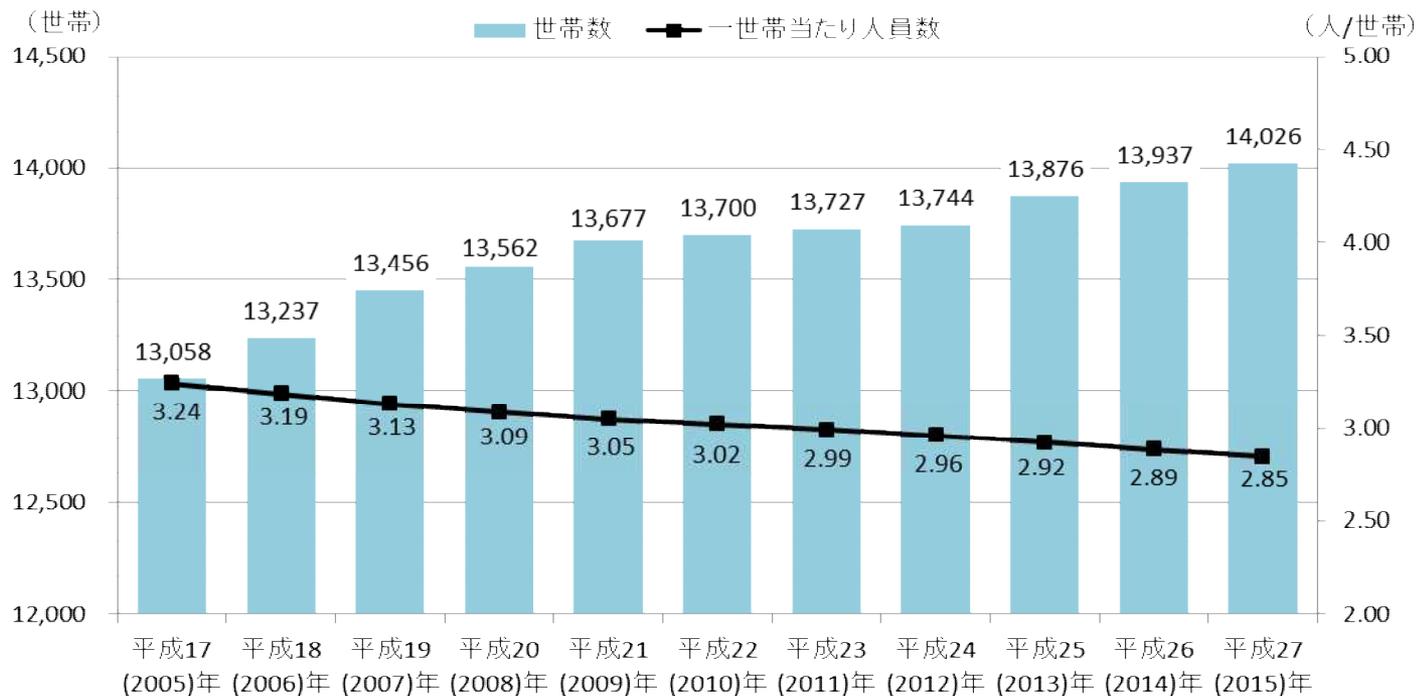
資料：米原市ホームページ（各年10月1日）、平成27年は7月1日

2 地域特性の整理分析

～1 人口・世帯～

(2) 世帯数・世帯人員の推移

世帯数は年々増加を続けており、平成27年の世帯数は14,026世帯である。一世帯当たり人員は、年々減少を続けており、平成27年の一世帯当たり人員は2.85人である。



資料：米原市ホームページ（各年10月1日）、平成27年は7月1日

2 地域特性の整理分析

～1 人口・世帯～

(3) 6歳未満親族がいる世帯の状況

平成22年国勢調査では、米原市の世帯数は12,937世帯で、このうち、6歳未満親族がいる世帯が1,487世帯（11.5%）、6歳未満親族はいないが18歳未満の親族のいる世帯が2,445世帯（18.9%）となっている。なお、6歳未満親族のいる世帯のおよそ3世帯に1世帯は3世代等（核家族以外）から成る世帯で、全国・滋賀県よりも高い比率となっている。

世帯の分類

(世帯)

	米原市	滋賀県	全国
6歳未満親族のいる一般世帯	1,487 11.5%	61,077 11.8%	4,877,321 9.4%
6歳未満親族はいないが18歳未満親族のいる一般世帯	2,445 18.9%	83,953 16.2%	7,112,570 13.7%
その他の一般世帯	9,005 69.6%	372,019 72.0%	39,852,416 76.9%
計	12,937	517,049	51,842,307

6歳未満親族のいる世帯分類

(世帯)

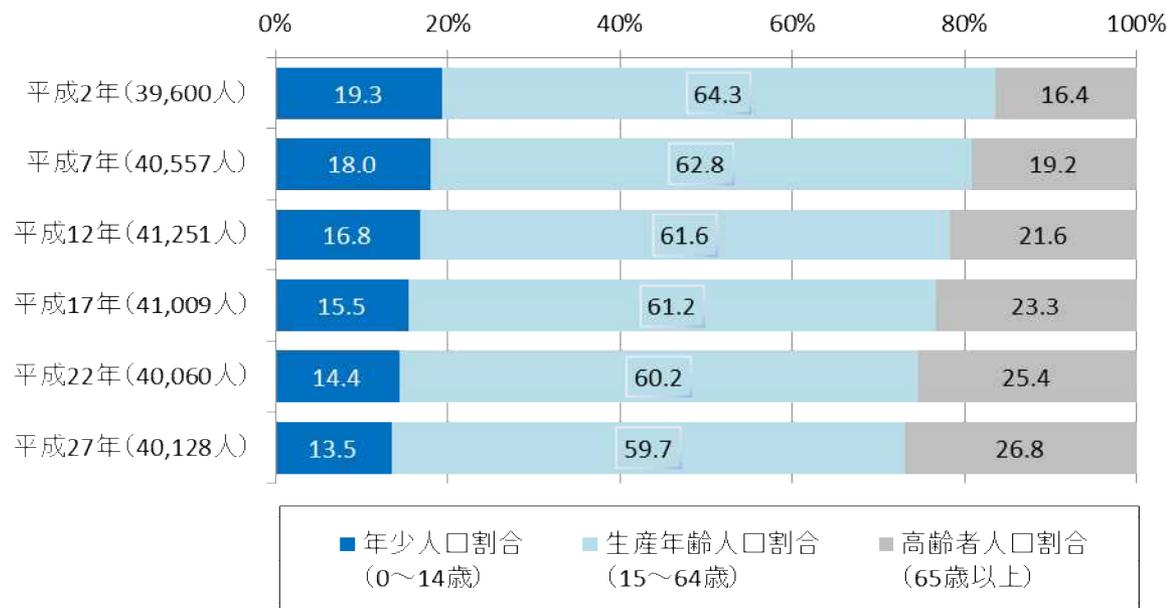
	米原市	滋賀県	全国
6歳未満親族のいる一般世帯	1,487 100.0%	61,077 100.0%	4,877,321 100.0%
核家族	夫婦と子どもから成る世帯	47,038 77.0%	3,850,731 79.0%
	男親と子どもから成る世帯	4 0.3%	14,410 0.3%
	女親と子どもから成る世帯	32 2.1%	2,053 3.4%
3世代等から成る世帯	479 32.2%	11,871 19.4%	795,055 16.3%

2 地域特性の整理分析

～1 人口・世帯～

(4) 年齢階層別人口比率の推移

年齢3区分別の人口比率の推移をみると、65歳以上が上昇しており、平成2年の16.4%から平成27年には26.8%となった。0～14歳、15～64歳は低下傾向にあり、平成27年でそれぞれ13.5%、59.7%となっている。



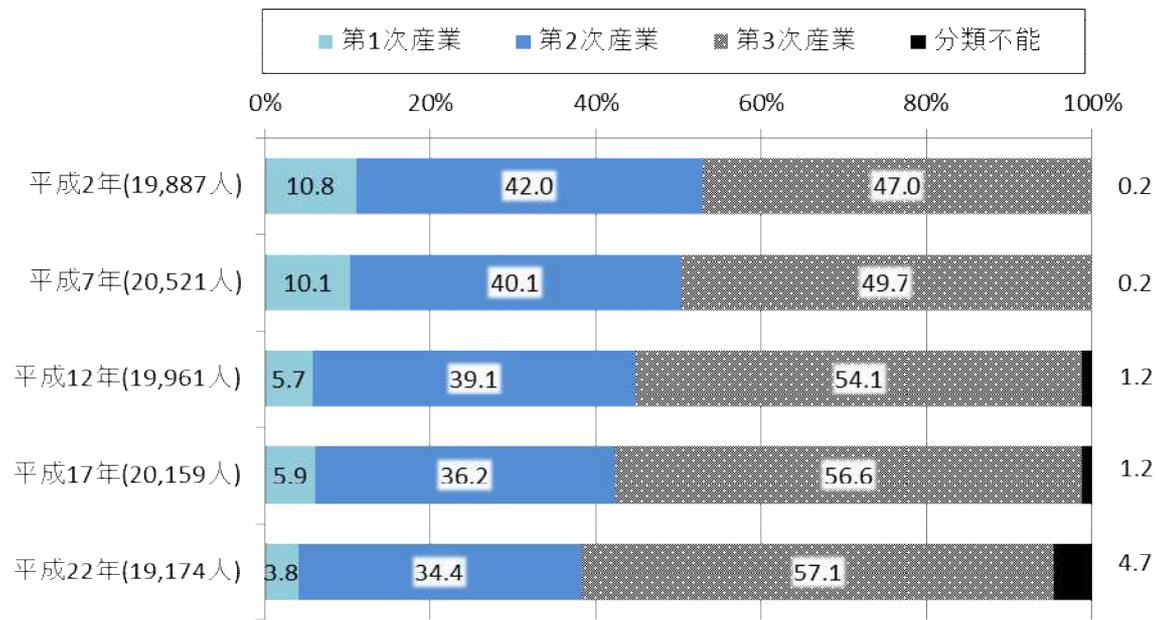
資料：国勢調査（各年10月1日）、平成27年は米原市ホームページ
※総人口には年齢不詳を含む

2 地域特性の整理分析

～1 人口・世帯～

(5) 産業別就業人口比率の推移

産業別就業者数の構成比をみると、第一次産業、第二次産業ともに低下しており、平成22年にはそれぞれ3.8%、34.4%となっている。一方、第三次産業は年々上昇しており、平成22年には57.1%となっている。



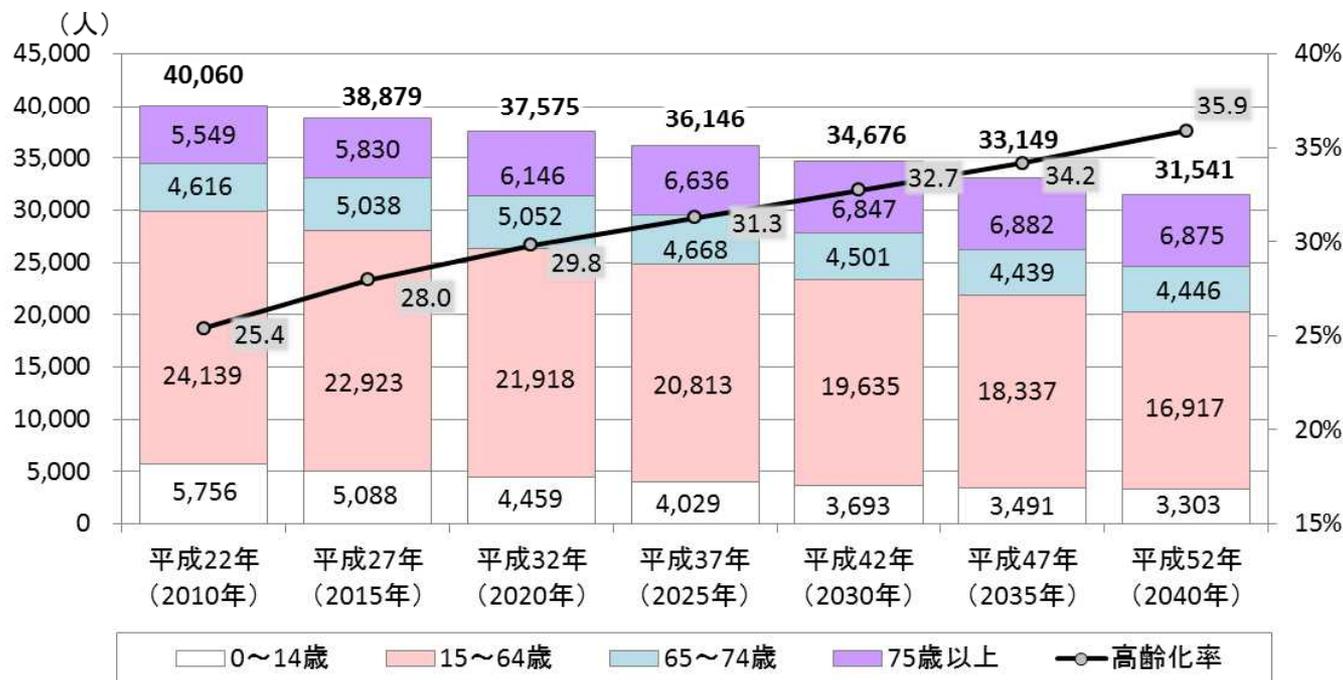
資料：国勢調査

2 地域特性の整理分析

～1 人口・世帯～

(6) 産業別就業人口比率の推移

国立社会保障・人口問題研究所による将来の推計人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向が見込まれ、高齢者人口は2030年まで増加傾向で推移すると予測されている。前期高齢者は平成27年をピークに減少見込みの一方、後期高齢者は平成47年まで増加が見込まれている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」（平成25年3月推計）

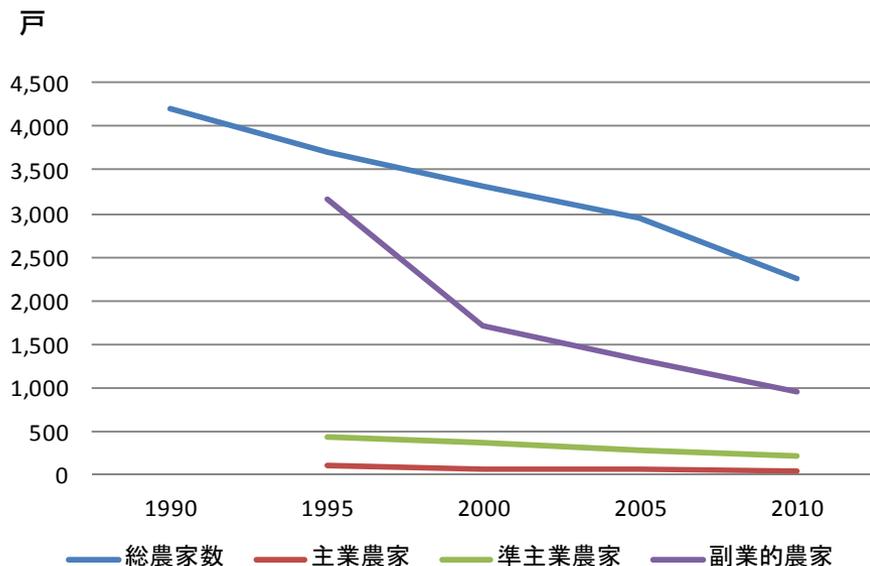
2 地域特性の整理分析

～2 産業～

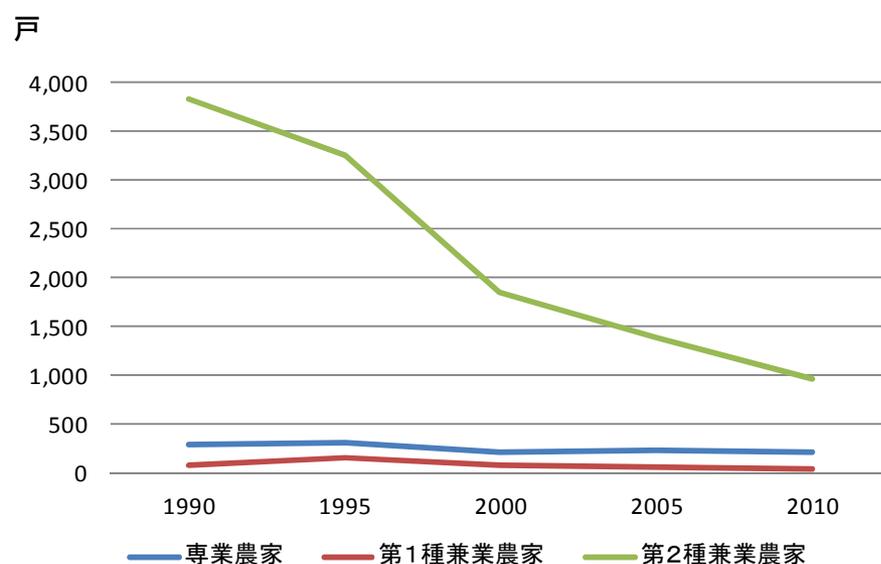
(1) 農業の状況 ① 農家数の推移

総農家数は減少傾向にある。専業・兼業の推移をみると、第2種兼業農家の減少が著しい。

米原市の農家数の推移



米原市の専業及び兼業農家数の推移



資料：米原市統計書

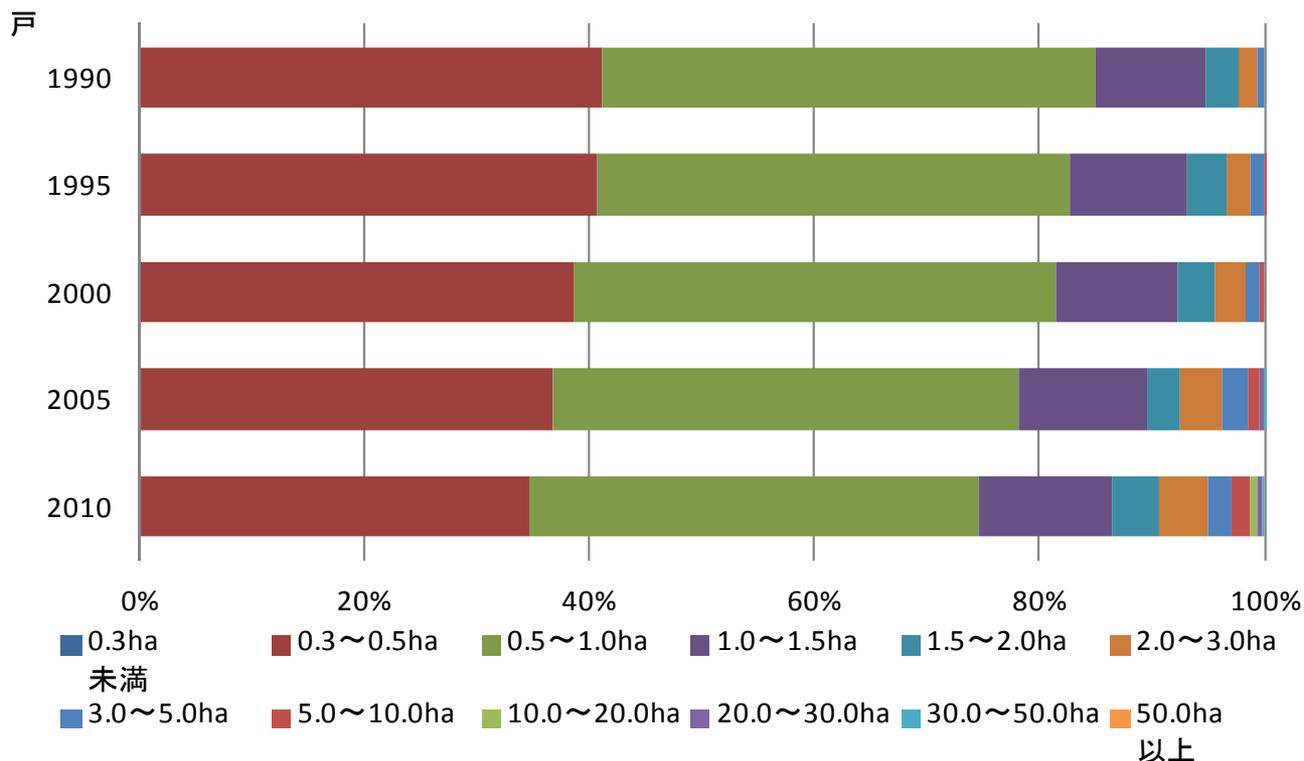
※第一種兼業農家：農業所得を主とする農家、第2種兼業農家：農業所得を従とする農家

2 地域特性の整理分析

～2 産業～

(1) 農業の状況 ② 耕地面積別農家数の推移

耕地面積は1ha以下が約8割を占めるが、面積の広い農家数割合が徐々に拡大しており、大規模な営農の進展がうかがえる。



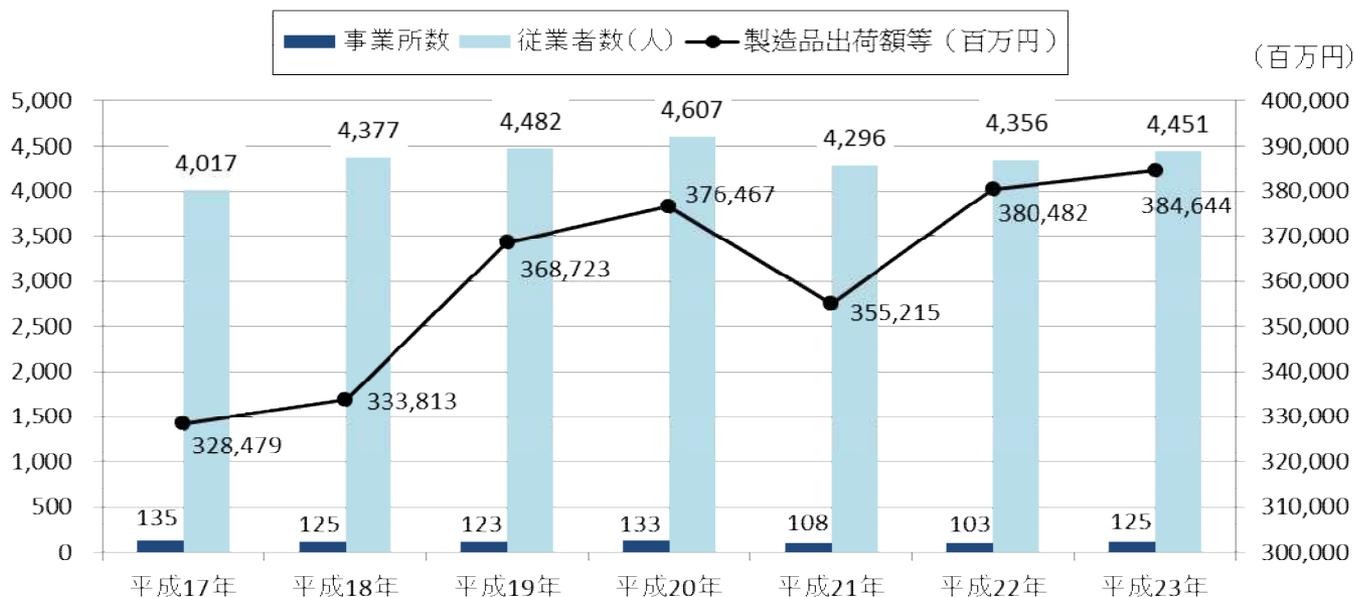
資料：米原市統計書

2 地域特性の整理分析

～2 産業～

(2) 製造業(事業所数・従業者数・製造品出荷額等)の推移

製品出荷額等は、平成17年以降は、平成21年以外で年々増加しており、平成23年は3,846億4,400万円となっている。事業所数は平成20年まで130前後で推移したあと100程度に減少し、平成23年に再び125と増加している。従業者数は、平成17年から20年まで増加傾向にあり、平成21年の減少を経て、平成22年より再び増加し、平成23年に4,451人となっている。



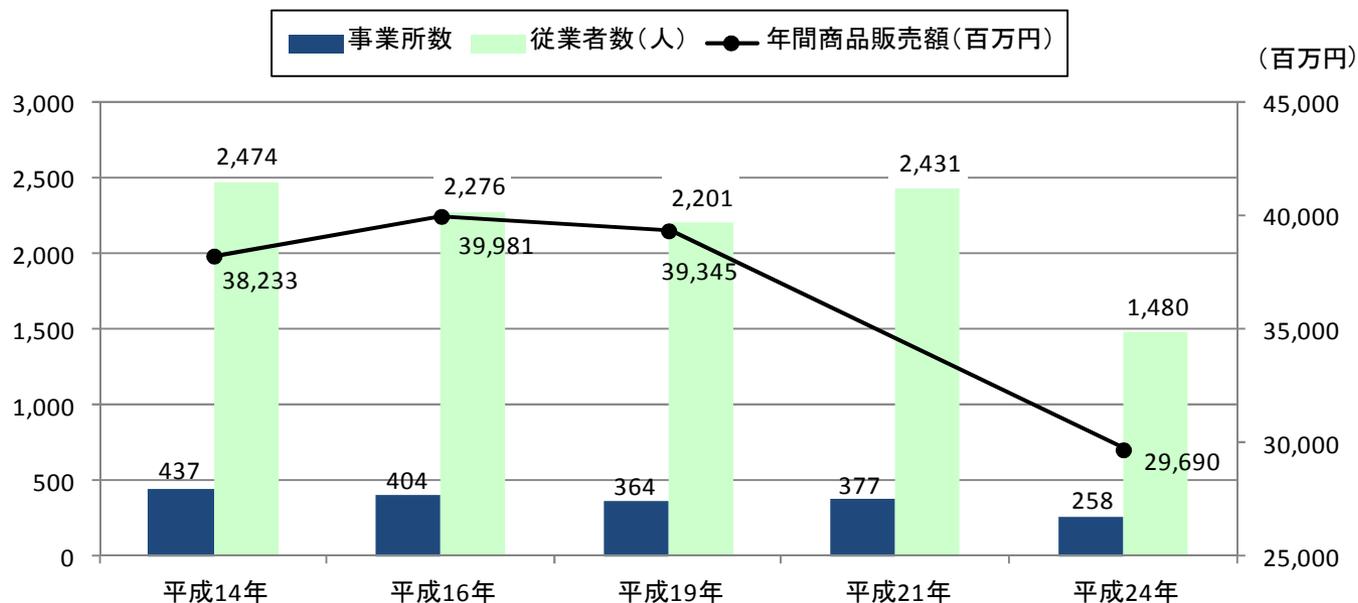
資料：工業統計調査、平成23年は経済センサス活動調査（平成24年2月実施）

2 地域特性の整理分析

～2 産業～

(3) 商業(商店数・従業者数・年間販売額)の推移

商業の推移をみると、事業所数は平成14年以降年々減少し平成24年には258となっている。従業者数は、減増を経て平成21年に2,431人となっている。年間商品販売額については、平成19年に393億4500万円となっており、平成24年の経済センサス活動調査では296億9千万円となっている。



資料：滋賀県統計書、経済センサス

※平成21年は経済センサスー基礎調査、販売額は結果なし

※平成24年は経済センサスー活動調査

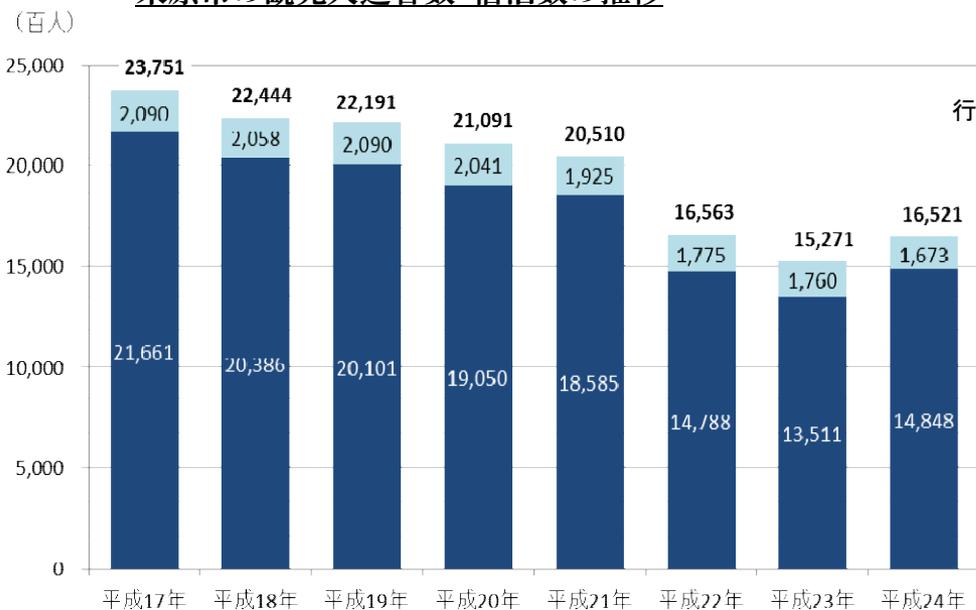
2 地域特性の整理分析

～2 産業～

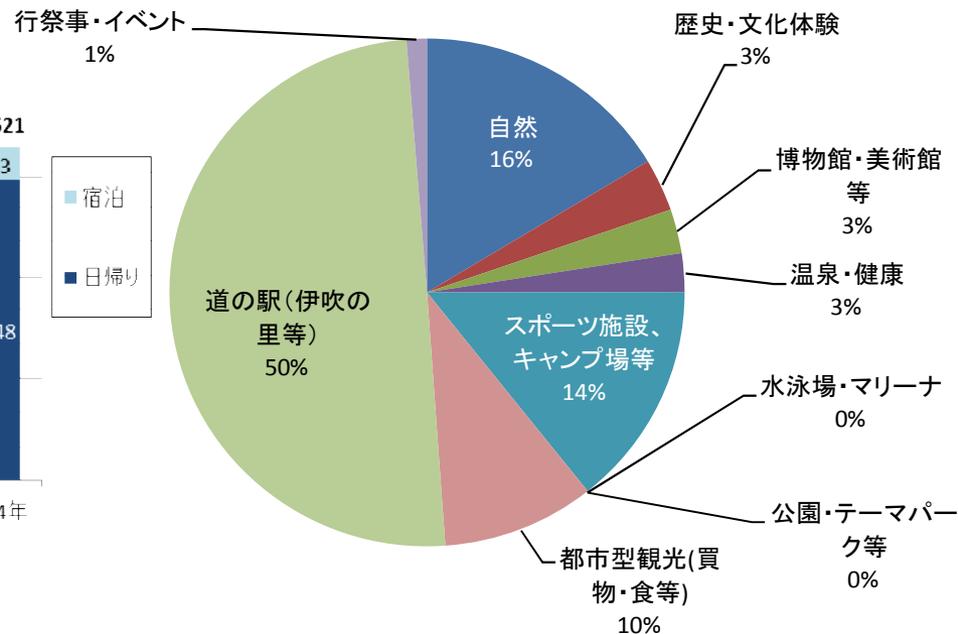
(4) 観光入込客数(宿泊・日帰り)の推移

観光入込客数の推移をみると、平成23年まで年々減少していたが、平成24年には増加に転じ、1,652,100人となっている。主な要因は、日帰り客の増加の回復であるが、宿泊客の減少傾向は継続している。

米原市の観光入込客数・宿泊数の推移



米原市の観光客の観光目的と割合(2012)



資料：滋賀県観光地観光入込客統計調査
滋賀県統計資料を基に作成

2 地域特性の整理分析

～3 運輸～

(1) 鉄道運輸状況(一日平均旅客乗車人員)の推移

各駅における一日平均旅客乗車人員の推移をみると、合計では柏原駅では減少傾向にある一方、米原駅では新幹線・在来線とも増加傾向にある。

	定期/定期外	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
柏原	定期	225	212	206	200
	定期外	59	55	56	51
	合計	284	267	262	251
近江長岡	定期	615	603	601	624
	定期外	220	223	231	233
	合計	835	826	832	857
醒ヶ井	定期	220	222	219	210
	定期外	150	165	172	176
	合計	370	387	391	386
米原(新幹線)	定期	412	426	423	465
	定期外	5,266	5,424	5,687	5,968
	合計	5,678	5,850	6,110	6,433
米原	定期	2,511	2,475	2,475	2,628
	定期外	1,992	2,069	2,283	2,332
	合計	4,503	4,544	4,758	4,960
坂田	定期	456	459	484	499
	定期外	177	166	45	106
	合計	633	625	529	605

2 地域特性の整理分析

～3 運輸～

(2) 自動車・原付自転車保有台数の推移

自動車保有台数については総数で見ると増減を経て、平成23年32,065台となっている。車種別内訳をみると概ね年による変動があるが、軽自動車については年々増加している。また原付自転車等については、減少傾向で推移している。

単位：台

	自動車 総数	貨物車			乗合 自動車	乗用		特種 用途車	大型 特殊車	小型 二輪車	軽自動車	原付 自転車等
		普通車	小型車	被けん 引車		普通車	小型車					
平成17年 (旧近江町合算)	31,351	947	1,240	32	83	5,657	9,162	441	120	431	13,238	6,105
平成18年	31,894	951	1,238	35	87	5,829	9,134	448	123	443	13,606	5,858
平成19年	32,193	1,011	1,232	35	94	5,923	8,909	450	120	464	13,955	5,633
平成20年	32,080	986	1,190	37	96	5,840	8,771	448	121	439	14,152	5,438
平成21年	32,009	954	1,012	36	95	5,861	8,546	474	123	448	14,460	5,278
平成22年	32,025	892	999	37	90	5,898	8,405	452	120	449	14,683	5,078
平成23年	32,065	874	957	39	94	5,953	8,289	421	120	456	14,862	

2 地域特性の整理分析

～4 教育・文化～

(1) 就学前子どもの教育・保育施設の利用状況

教育・保育施設の利用状況については、幼稚園利用者が480人、保育所利用者が824人の合計1,304人が幼稚園・保育所のいずれかの施設を利用している。3歳以上では、ほとんどの子どもが幼稚園または保育所を利用している。

(単位：人)

	定員	利用者							
		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
幼稚園	835	市内居住	480	/			155	154	171
		市外居住	1				1	0	0
		計	481				156	154	171
保育所	735	市内居住	824	62	108	128	200	184	142
		市外居住	35	3	3	6	8	7	8
		計	859	65	111	134	208	191	150
計	1,570	市内居住	1,304	62	108	128	355	338	313
		市外居住	36	3	3	6	9	7	8
		計	1,340	65	111	134	364	345	321

※幼稚園、保育所には、それぞれ（認定こども園である）いぶき幼稚園、いぶき保育園を含む。

(単位：人)

(参考) 就学前の子どもの人口	2,006	328	321	308	370	354	325
-----------------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

2 地域特性の整理分析

～4 教育・文化～

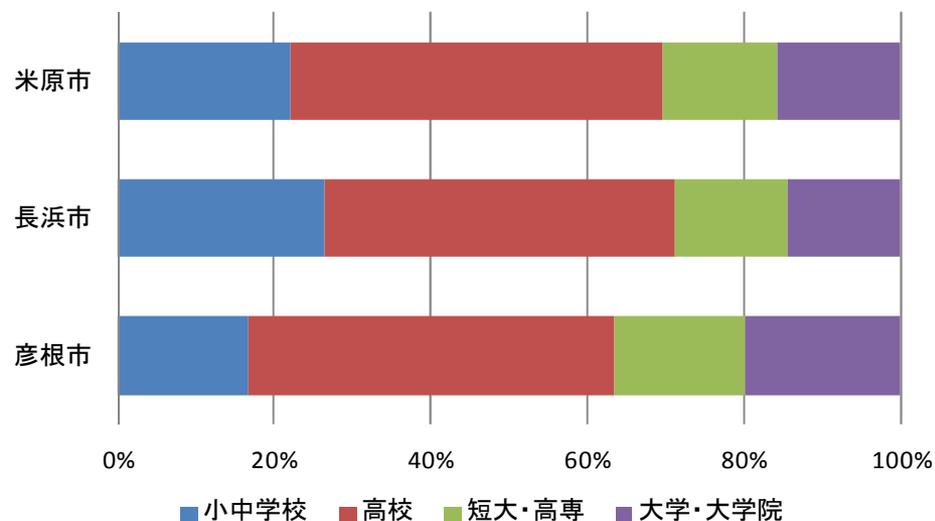
(2) 教育水準比較

米原市の小中学校における教員1人あたり生徒数は、近隣他市よりも少なく優位な教育環境にある。

米原および近隣市民の教育環境(2012)

	米原市	長浜市	彦根市
教員1人あたりの生徒数(小学校)	13.39	14.06	15.79
教員1人あたりの生徒数(中学校)	10.52	12.44	14.92

米原および近隣市民の最終学歴人口比率(2010)



資料：総務省統計局「都道府県・市町村のすがた」

2 地域特性の整理分析

～5 福祉・介護～

(1) 医療施設の状況

湖北医療圏と彦根市は同程度の施設状況であるが、米原市の人口10万人あたり一般診療所数は少ない。

	施設数		人口10万人あたりの施設数				
	湖北医療圏	米原市	湖北医療圏	米原市	長浜市	彦根市	全国平均
病院	4	0	2.4	0.0	3.2	2.7	6.6
一般診療所	99	21	60.3	52.4	62.8	69.6	68.3
内科系	79	21	48.1	52.4	46.7	42.8	42.1
外科系	15	4	9.1	10.0	8.9	14.3	17.8
小児科系	49	10	29.8	25.0	31.4	24.1	16.5
産婦人科系	2	0	1.2	0.0	1.6	6.2	3.8
皮膚科系	7	1	4.3	2.5	4.8	7.1	8.9
眼科系	6	0	3.7	0.0	4.8	6.2	5.9
耳鼻科系	2	0	1.2	0.0	1.6	4.5	4.4
精神科系	3	0	1.8	0.0	2.4	1.8	4.3
在宅療養支援病院	13	4	7.9	9.0	7.3	4.5	11.4
在宅療養支援診療所	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
一般診療所病床	35	0	21.3	0.0	28.2	33.9	92.0
病院病床	1,460	0	889.2	0.0	1,176.2	856.8	1,219.6
一般病床	1,046	0	637.1	0.0	842.7	654.5	698.8
精神病床	249	0	151.7	0.0	200.6	0.0	263.7
療養病床	161	0	98.1	0.0	129.7	189.9	251.0
結核・感染症病床	4	0	2.4	0.0	3.2	12.5	6.1
	職員数		人口10万人あたり人員数				
	湖北医療圏	米原市	湖北医療圏	米原市	長浜市	彦根市	全国平均
医師(常勤換算人数)	190	0	115.8	0.0	153.2	93.8	152.8
看護師(常勤換算人数)	1,061	0	646.0	0.0	854.4	518.0	632.1

資料：日本医師会 JMAP ホームページ (<http://jmap.jp/>)
医療介護情報局 (株式会社ケアレビュー)

2 地域特性の整理分析

～5 福祉・介護～

(2) 介護施設の状況

湖北医療圏における介護施設の状況をみると全国平均レベルである。米原市のみの合計でみると全国平均を下回るが、通所型介護施設の充実と在宅支援を軸とした施策（米原市保健・福祉・医療連携モデル）を展開しているため、通所型介護施設数は全国平均を上回っている。

	施設数		75歳以上1千人あたり施設数				
	湖北医療圏	米原市	湖北医療圏	米原市	長浜市	彦根市	全国平均
介護施設数(合計)	285	71	13.6	12.8	13.9	12.7	13.8
訪問型介護施設数	67	18	3.2	3.2	3.2	2.8	3.3
通所型介護施設数	88	26	4.2	4.7	4.0	3.2	3.5
入所型介護施設数	38	8	1.8	1.4	2.0	2.0	2.1
特定施設数	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
居宅介護支援事業所数	55	14	2.6	2.5	2.7	2.6	2.6
福祉用具事業所数	22	2	1.1	0.4	1.3	1.5	1.0

	定員数		75歳以上1千人あたり施設数				
	湖北医療圏	米原市	湖北医療圏	米原市	長浜市	彦根市	全国平均
入所定員数(入所型)	1,497	277	71.4	49.9	79.2	58.2	77.7
入所定員数(特定施設)	0	0	0.0	0.0	0.0	6.4	17.0

	職員数		75歳以上1千人あたり施設数				
	湖北医療圏	米原市	湖北医療圏	米原市	長浜市	彦根市	全国平均
看護師(常勤換算人数)	261	64	12.5	11.6	12.8	11.9	13.7
介護職員(常勤換算人数)	1,438	331	68.6	59.6	71.8	62.9	77.0

資料：日本医師会 JMAP ホームページ (<http://jmap.jp/>)
医療介護情報局（株式会社ケアレビュー）

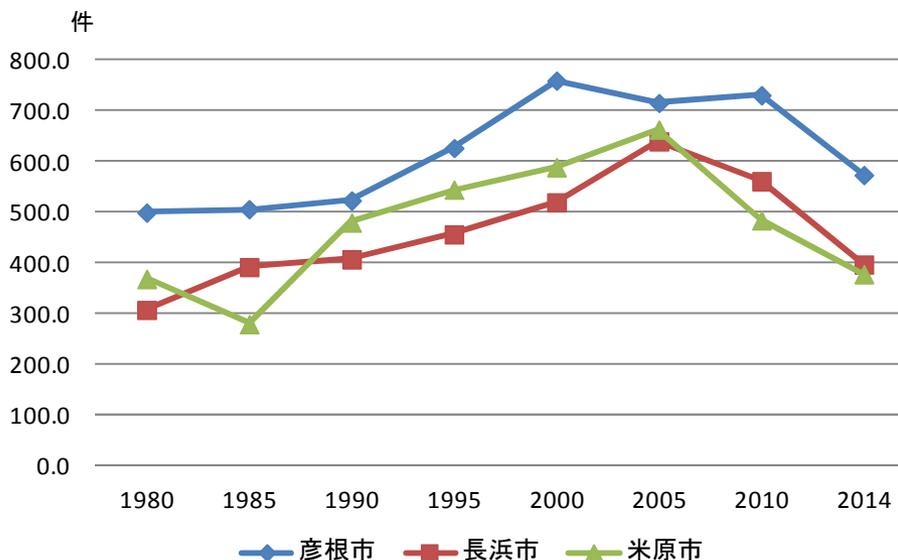
2 地域特性の整理分析

～6 安全・安心～

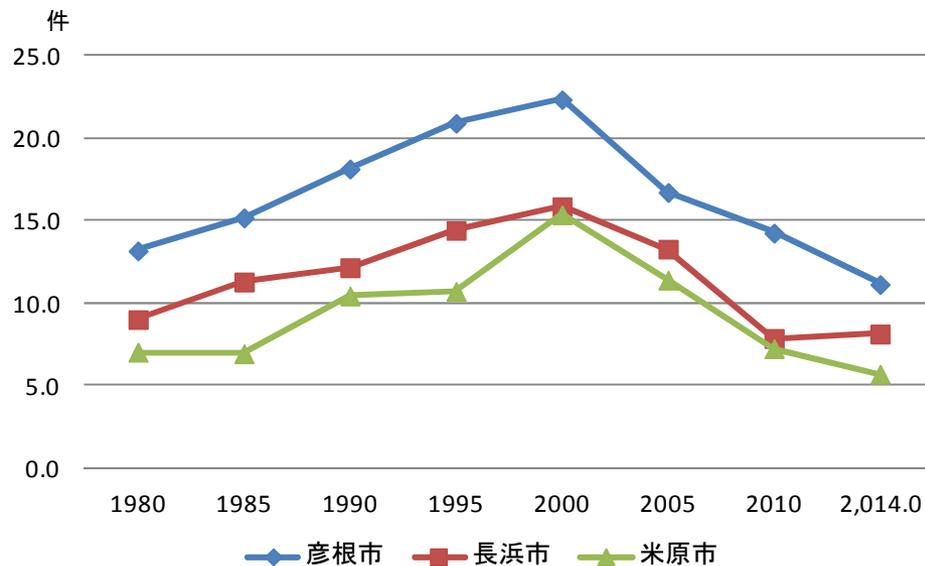
(1) 交通事故・犯罪の状況

交通事故発生件数・刑法犯認知件数ともに、近年は近隣他市よりも低水準で推移している。

交通事故発生件数(人口10万人当たり)推移



刑法犯認知件数(人口千人当たり)推移



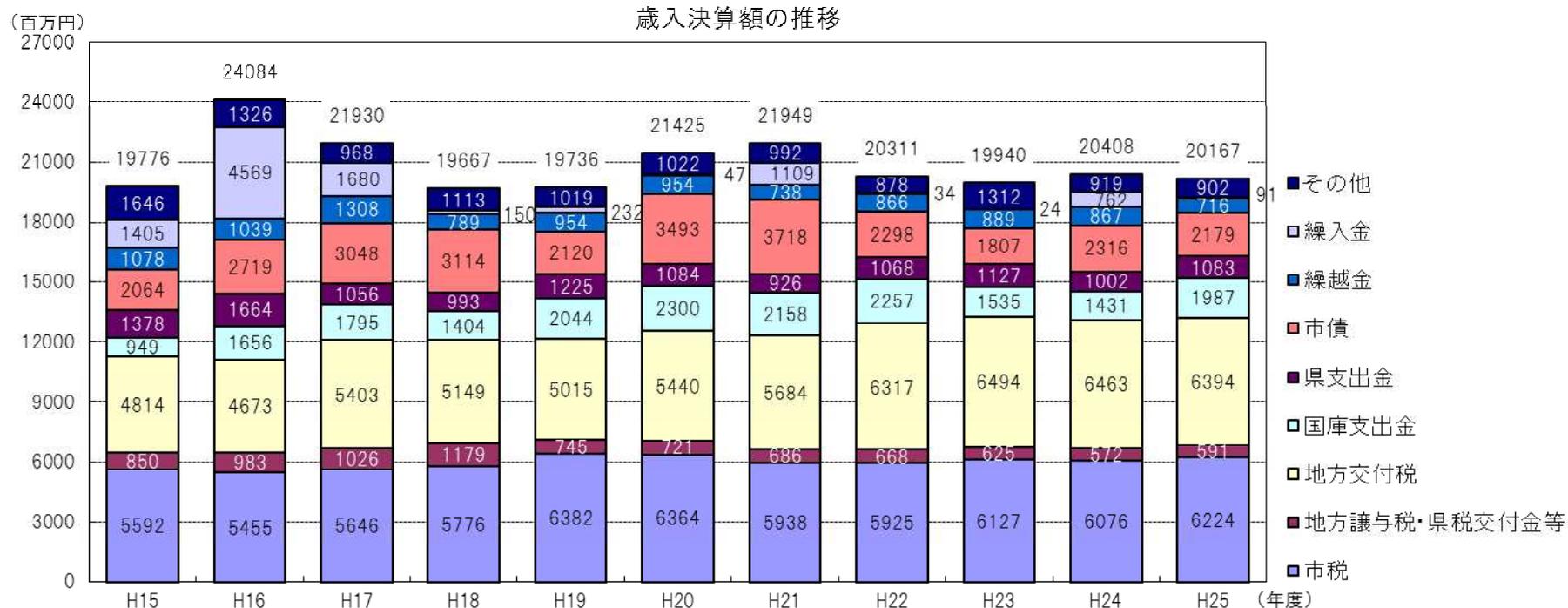
資料：滋賀県ホームページ統計資料

2 地域特性の整理分析

～7 財政～

(1) 歳入の状況(歳入決算額の推移)

市税収入は平成21年度以降回復傾向にあり、平成25年度に約62.2億円となっている。地方交付税は、平成22年度以降60億円を超え、平成25年度には約63.9億円となっている。ただし、国の合併支援措置により約17.2億円多く交付されているが、この措置は平成27年度以降縮減され平成32年度には終了する。



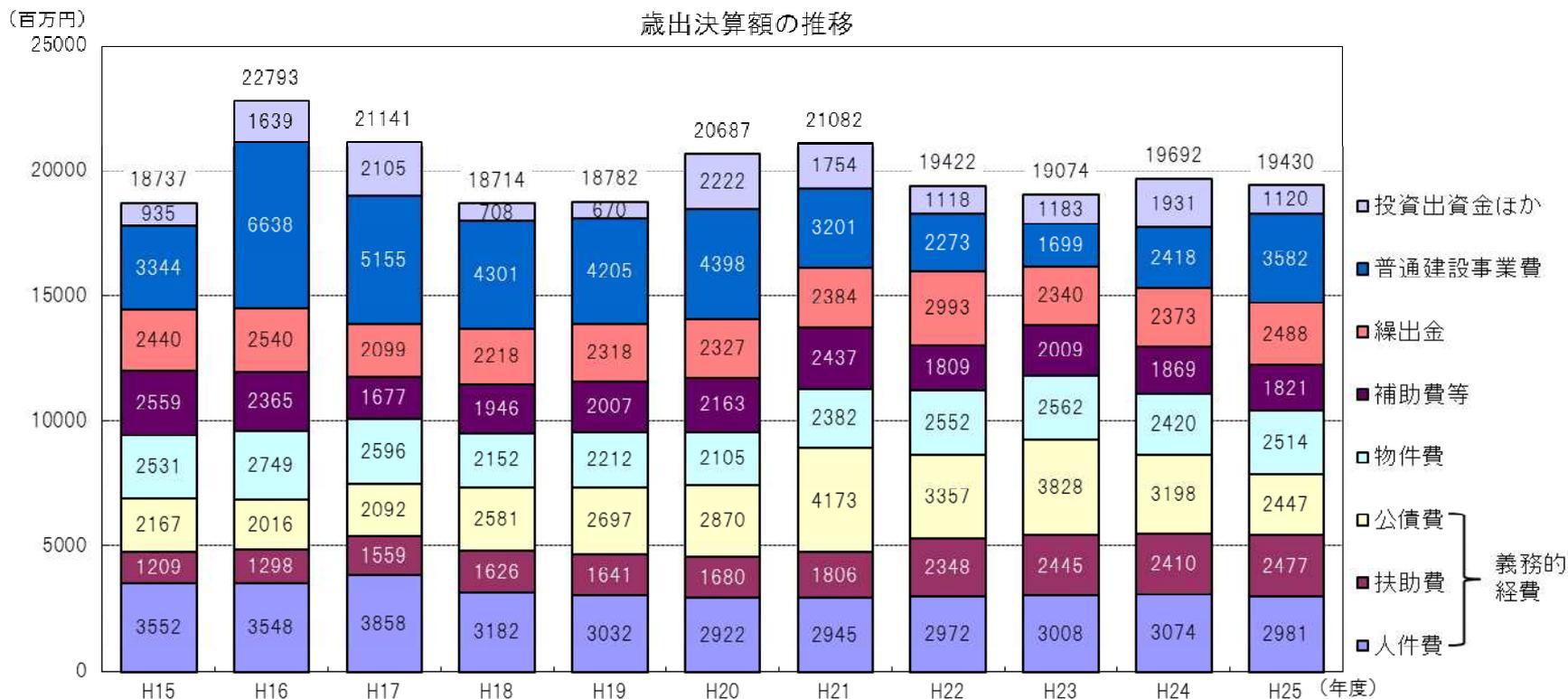
資料：米原市中期財政計画（平成27年度～平成32年度）

2 地域特性の整理分析

～7 財政～

(2) 歳出の状況(歳出決算額の推移)

扶助費は、少子高齢化の進展や現下の厳しい経済状況等により社会保障関係経費が年々増加している。普通建設事業費は平成16年度に66億円であったが、米原駅周辺整備事業など都市基盤整備の完了や事業費の抑制により減少傾向にある。



資料：米原市中期財政計画（平成27年度～平成32年度）

2 地域特性の整理分析<参考>

～米原市シティセールスプラン(2015年4月公表)～

“ヒトが生きるにはココチよい”を合言葉に、暮らしの豊かさを若年層ファミリーの女性に訴求

米原市を「びわ湖の素(もと)」と表現、シティセールスの推進を通じて、住み続けたいまち、訪れてみたいまち、住んでみたいまちとしての信頼と評価を高めることを目指している。



これからも

- 『びわ湖の素』としての雰囲気を作る
- 米原市の価値を高め人気を集める
- 米原市で暮らすことの満足度を高める

なぜ、シティセールスが必要?

シティセールスでめざす未来

1. 米原市に暮らす人に、住み続けてもらうこと。
2. 米原市に移り住んでもらうこと。
3. ステキなまちとして認識され、米原市ならではの豊かさをもたらすこと。

シティセールスって何?

米原市の「いいモノ」を集めて、ひとつのコンセプトのもとで、たくさんの人に伝えること。

シティセールスの流れ

米原市の悪いところ

- ① 印象が薄い
- ② 商業施設が少ない
- ③ 雪が多い
- ④ 仕事が少ないイメージ
- ⑤ 市内交通が不便

米原市の良いところ

- ① 豊かな自然
- ② 伊吹山
- ③ 琵琶湖
- ④ 交通の利便性が高い
- ⑤ 都会にはない子育て環境

目的

- ★ 雰囲気を作る。
- ★★ 人気を集める。
- ★★★ 満足度を高める。

コンセプト

「びわ湖の素(もと)」をコンセプトとして、プロモーションしていくよ! ステキな自然で「豊かな自然」が米原市のステキポイントNo.1だった。中でも「伊吹山」と「琵琶湖」がともて呼ばれていた。伊吹山からはじまる水が琵琶湖をつくり、たくさんさんの生活を支えている。そんな米原市の自然を支えているのは「びわ湖の素」。